

当資料分析に使用した「中山間地域」データは高知県よりご提供いただいたものです



『人口のSDGsなくして 中山間地域の再興なし』

人口減対策必携データ

なぜ地元存続のキーは「雇用者」なのか

2023年6月7日

高知県中山間地域振興ビジョン第1回 検討委員会 提出資料

(株)ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子



はじめに 高知県（全体）における出生減の真実

地方創生が叫ばれる中、なぜか周知されていない統計的「事実」

知っているつもりで全く知らない

1 高知の出生減を理解する — 全国水準を大きく上回る出生減



2021年 高知県では
2023年現在において

53歳の方の35%の出生数
(全国42%、四国平均37%)

28歳の方の59%の出生数
(全国68%、四国平均60%)

**13歳の子どもたちの74%
の出生数**
(全国76%、四国平均73%)

知っているつもりで全く知らない

1 高知の出生減を理解する

-出生率最下位の東京都が実は「非少子化度No1」

	出生数						51年間		26年間		11年間	
	1970	1995	2010	2017	2020	2021	2021/1970	ワースト ランク	2021/1995	ワースト ランク	2021/2010	ワースト ランク
全 国	1,934,239	1,187,064	1,071,305	946,146	840,835	811,622	42%	-	68%	-	76%	-
徳島県	11,852	7,472	5,904	5,182	4,521	4,337	37%	16位	58%	12位	73%	22位
香川県	14,522	9,301	8,397	7,387	6,179	6,223	43%	31位	67%	31位	74%	24位
愛媛県	22,877	13,849	11,427	9,569	8,102	8,011	35%	12位	58%	11位	70%	12位
高知県	11,842	6,939	5,518	4,837	4,082	4,090	35%	10位	59%	16位	74%	25位
四国計	61,093	37,561	31,246	26,975	22,884	22,661	37%	-	60%	-	73%	-
東京都	229,687	96,823	108,135	108,990	99,661	95,404	42%	24位	99%	47位	88%	47位

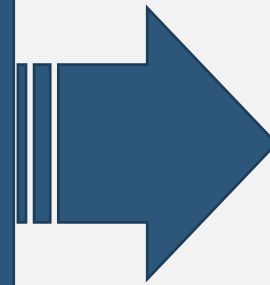
47都道府県どこも同じスピードで減っているわけではない

96年から東京
一極集中が**女性**
⇒**男性の順**で開始

96年以前を含む51年間、四国は香川だけは全国水準より良好だった



一極集中下含む
95年からの
26年で、**四国全エリアが全国水準より悪化**
一方、東京都は99%の出生維持へ変貌



合計特殊出生率高低が意味をなさないレベルの女性移動が出生数（少子化）を支配



人口の社会減は 女性 >> 男性で発生している

地方創生が叫ばれる中、なぜか知られていなかった統計的「事実」

2010~2019年 コロナ禍前10年間 転出超過エリア 転出超過数ランキング (人)

	都道府県	合計	女性	男性	女性/男性		都道府県	合計	女性	男性	女性/男性
1	福島県	-87,864	-55,124	-32,740	1.68	21	和歌山県	-29,412	-15,703	-13,709	1.15
2	北海道	-66,349	-35,551	-30,798	1.15	22	宮崎県	-27,239	-14,777	-12,462	1.19
3	長崎県	-58,577	-32,169	-26,408	1.22	23	長野県	-26,733	-15,511	-11,222	1.38
4	青森県	-57,376	-31,670	-25,706	1.23	24	山梨県	-24,125	-12,559	-11,566	1.09
5	新潟県	-54,692	-31,125	-23,567	1.32	25	大分県	-23,896	-14,792	-9,104	1.62
6	茨城県	-53,978	-31,198	-22,780	1.37	26	福井県	-19,919	-11,267	-8,652	1.30
7	岐阜県	-53,181	-30,260	-22,921	1.32	27	岡山県	-19,852	-12,055	-7,797	1.55
8	静岡県	-51,914	-31,475	-20,439	1.54	28	高知県	-19,735	-11,760	-7,975	1.47
9	兵庫県	-46,311	-15,015	-31,296	0.48	29	徳島県	-18,939	-10,731	-8,208	1.31
10	広島県	-40,745	-24,977	-15,768	1.58	30	佐賀県	-17,983	-9,508	-8,475	1.12
11	秋田県	-40,405	-22,582	-17,823	1.27	31	京都府	-14,141	-1,912	-12,229	0.16
12	岩手県	-38,062	-24,131	-13,931	1.73	32	鳥取県	-14,071	-7,544	-6,527	1.16
13	鹿児島県	-36,306	-21,029	-15,277	1.38	33	島根県	-14,036	-8,784	-5,252	1.67
14	山形県	-33,700	-19,482	-14,218	1.37	34	群馬県	-13,313	-13,893	580	-23.95
15	山口県	-33,469	-20,259	-13,210	1.53	35	富山県	-10,992	-8,748	-2,244	3.90
16	愛媛県	-32,790	-19,200	-13,590	1.41	36	香川県	-9,939	-6,064	-3,875	1.56
17	栃木県	-32,760	-19,387	-13,373	1.45	37	石川県	-9,401	-7,731	-1,670	4.63
18	三重県	-32,580	-20,574	-12,006	1.71		全国	0	0	0	
19	奈良県	-31,263	-13,090	-18,173	0.72		転出超過37エリア計	-913,553	-515,861	-397,692	1.30
20	熊本県	-31,231	-17,563	-13,668	1.28						

コロナ前10年で
転出超過の
34/37エリアで
女性>男性の
社会減

高知県は男
性の1.5倍の
女性が社会
純減（全国
平均を上回
る男女の減
少格差）

2020～2022年

コロナ禍3年間 転出超過エリア 転出超過数ランキング (人)

減少 ランク	都道府県	合計	男性	女性	女性/男性	減少 ランク	都道府県	合計	男性	女性	女性/男性
1	広島県	-21,636	-10,277	-11,359	1.11	21	鹿児島県	-6,773	-1,605	-5,168	3.22
2	福島県	-19,530	-8,375	-11,155	1.33	22	徳島県	-6,402	-2,443	-3,959	1.62
3	愛知県	-17,953	-13,162	-4,791	0.36	23	香川県	-6,046	-2,990	-3,056	1.02
4	兵庫県	-17,834	-11,556	-6,278	0.54	24	大分県	-5,769	-1,522	-4,247	2.79
5	長崎県	-17,497	-7,786	-9,711	1.25	25	奈良県	-5,205	-2,951	-2,254	0.76
6	新潟県	-17,375	-7,539	-9,836	1.30	26	石川県	-5,029	-2,304	-2,725	1.18
7	岐阜県	-14,733	-6,103	-8,630	1.41	27	富山県	-5,025	-1,554	-3,471	2.23
8	青森県	-13,490	-5,470	-8,020	1.47	28	宮崎県	-4,995	-1,839	-3,156	1.72
9	静岡県	-13,031	-5,269	-7,762	1.47	29	高知県	-4,823	-1,627	-3,196	1.96
10	三重県	-11,833	-4,975	-6,858	1.38	30	熊本県	-4,420	-1,010	-3,410	3.38
11	岩手県	-11,336	-4,280	-7,056	1.65	31	島根県	-4,172	-1,510	-2,662	1.76
12	岡山県	-11,152	-4,926	-6,226	1.26	32	佐賀県	-3,899	-1,507	-2,392	1.59
13	愛媛県	-9,936	-3,956	-5,980	1.51	33	鳥取県	-3,359	-1,672	-1,687	1.01
14	京都府	-9,855	-6,264	-3,591	0.57	34	栃木県	-2,707	-533	-2,174	4.08
15	山形県	-9,547	-3,791	-5,756	1.52	35	長野県	-1,370	308	-1,678	-5.45
16	山口県	-9,293	-3,132	-6,161	1.97	36	群馬県	-406	1,662	-2,068	-1.24
17	秋田県	-8,457	-3,244	-5,213	1.61	37	宮城県	-332	-246	-86	0.35
18	和歌山県	-6,942	-3,062	-3,880	1.27	38	茨城県	-255	2,394	-2,649	-1.11
19	福井県	-6,872	-2,754	-4,118	1.50	39	山梨県	-59	615	-674	-1.10
20	北海道	-6,817	934	-7,751	-8.30	転出超過39エリア合計		-326,165	-135,321	-190,844	1.41

コロナ禍3年で
転出超過エリア
の34/39
で女性>男性
の社会減

高知県は男性
の2倍もの女
性が移動純減
で、コロナ禍
前よりも男女
差が拡大

全国平均1.4倍
をさらに大き
く上回る状況

**出生数が2021年4090人へと激減している高知県で、
コロナ前10年で、出生数の3倍近い1万1760人、
コロナ禍の3年で、出生数の7割超の3196人の
母親候補となる若い女性が県外へ流出により純減**

**母親候補人口を大量に
県外に流出しては
出生数激減は当たり前の現象**
地元に残った女性に産んでほしい
「子育て支援、妊活支援するから」は
あまりにも過酷なリクエストともいえる
流出の現状

少子化に関する致命的な誤解

エリアに残った女性への子育て支援最優先では
高知の出生減は止まらない

1970年から2021年で高知県の出生数は
35%水準にまで下落（65%減）したが、

高知の婚姻当たり出生数は9割以上を維持している（97%で
四国でも1位水準）＝出生数激減の説明力として「夫婦がも
つ子どもの数の減少」は、**説明力に乏しい**

（出生減は結婚後支援となる子育て支援問題ではない）

少子化に関する致命的な誤解

「カップルなくして、出生なし」が高知県の出生数激減の本質


子育て支援しようにも、
その対象となる「カップル発生機能不全」の高知

1970年⇒2021年 婚姻数が36%水準
に激減（出生数の減少水準35%にほぼ一致）

しかも時系列分析で出生と婚姻はほぼ完全相関（0.98）
（子どもが生まれないのはカップルがないからです）

総婚姻数の激減とセットで下落する出生数。いくら子育て支援を行っても、**成立しないカップルの分までは授かれません。**

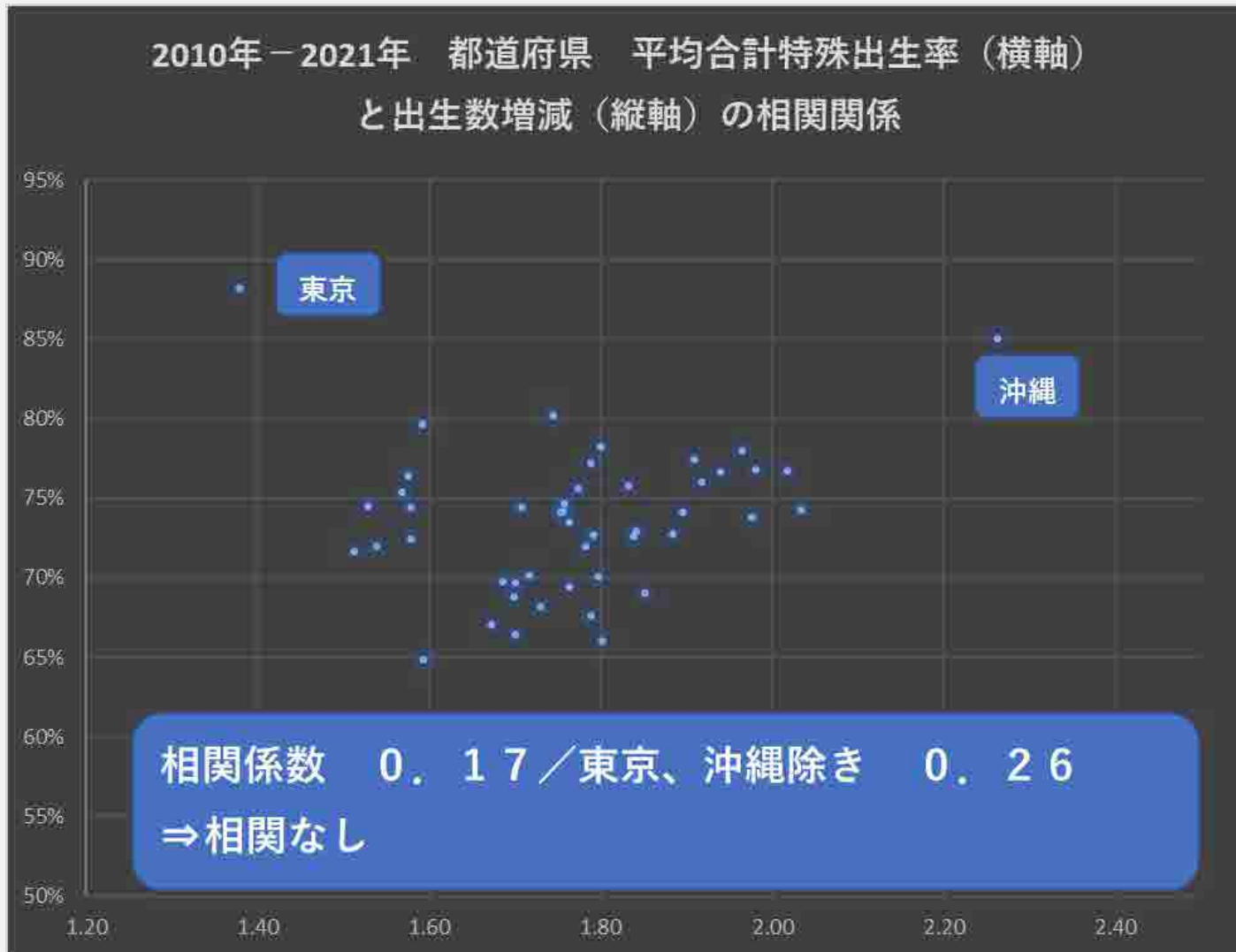
	出生（人）					婚姻（件）					出生/婚姻（人）＝夫婦あたりの出生数				
	四国合計 出生数	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計 婚姻数	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国合計 出生/婚姻	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
1970	61,093	11,852	14,522	22,877	11,842	32,703	6,215	8,082	11,854	6,552	1.9	1.9	1.8	1.9	1.8
1975	62,647	12,020	15,539	23,315	11,773	30,566	6,186	7,261	11,327	5,792	2.0	1.9	2.1	2.1	2.0
1980	52,636	10,544	12,993	19,722	9,378	25,361	5,247	6,088	9,204	4,822	2.1	2.0	2.1	2.1	1.9
1985	48,231	9,708	11,529	17,644	9,350	23,597	4,680	5,689	8,604	4,624	2.0	2.1	2.0	2.1	2.0
1990	39,292	7,943	9,555	14,612	7,182	21,198	4,174	5,234	7,815	3,975	1.9	1.9	1.8	1.9	1.8
1995	37,561	7,472	9,301	13,849	6,939	22,751	4,406	5,794	8,379	4,172	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
2000	37,050	7,224	9,808	13,207	6,811	22,967	4,523	6,052	8,147	4,245	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
2005	32,043	5,913	8,686	11,528	5,916	19,842	3,637	5,254	7,246	3,705	1.6	1.6	1.7	1.6	1.6
2010	31,246	5,904	8,397	11,427	5,518	18,798	3,573	4,975	6,922	3,328	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
2014	28,661	5,502	7,745	10,399	5,015	17,281	3,322	4,693	6,148	3,118	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
2015	28,503	5,586	7,719	10,146	5,052	17,014	3,229	4,626	6,102	3,057	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
2016	27,546	5,346	7,510	9,915	4,779	16,548	3,177	4,594	5,861	2,916	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6
2017	26,975	5,182	7,387	9,569	4,837	15,819	2,985	4,317	5,645	2,872	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
2018	25,786	4,998	6,899	9,330	4,559	15,226	2,910	4,236	5,421	2,659	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
2019	23,901	4,554	6,631	8,446	4,270	15,105	2,878	4,237	5,360	2,630	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
2020	22,884	4,521	6,179	8,102	4,082	13,738	2,609	3,786	4,903	2,440	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
2021	22,661	4,337	6,223	8,011	4,090	13,028	2,457	3,668	4,571	2,332	1.7	1.8	1.7	1.8	1.8
2021/1970 減少水準	37%	37%	43%	35%	35%	40%	40%	45%	39%	36%	93%	93%	94%	91%	97%
出生数との 相関係数	-	-	-	-	-	0.97	0.98	0.95	0.97	0.98	-	-	-	-	-
相関判定	-	-	-	-	-	強相関	強相関	強相関	強相関	強相関	-	-	-	-	-



自治体（地元）の合計出生率の高低比較では 出生減速度は測れない

少子化が叫ばれて長年、地方の危機感UPを遅らせた出生率の罨

2010～21年 都道府県における 平均合計特殊出生率 × 出生数増減 分布図



都道府県ごとの女性1人
あたり生涯出生数を表す合
計特殊出生率の高低では、
出生増減率の高低との関係
を説明することはできない

⇒ 県内の女性1人当たり出
生数を上げる努力をしても、
県外に転出する女性分まで
リカバリーすることは無理

都道府県の出生数の減少率で見た「少子化」の真実

都道府県別 出生数減少率（2021年/1995年）ランキング

順位	都道府県	1995	2021	2021/1995 水準	26年間 減少率	順位	都道府県	1995	2021	2021/1995 水準	26年間 減少率
1	秋田県	9,995	4,335	43%	57%	25	福井県	8,244	5,223	63%	37%
2	青森県	13,972	6,513	47%	53%	26	鳥取県	5,723	3,708	65%	35%
3	岩手県	13,021	6,472	50%	50%	27	宮崎県	11,693	7,590	65%	35%
4	福島県	21,306	10,649	50%	50%	28	島根県	6,764	4,415	65%	35%
5	山形県	11,507	5,898	51%	49%	29	石川県	11,093	7,258	65%	35%
6	新潟県	22,694	12,608	56%	44%	30	大分県	11,125	7,327	66%	34%
7	和歌山県	9,879	5,514	56%	44%	31	香川県	9,301	6,223	67%	33%
8	山梨県	8,833	4,966	56%	44%	32	埼玉県	67,750	45,424	67%	33%
9	北海道	49,950	28,762	58%	42%	33	佐賀県	8,729	5,853	67%	33%
10	群馬県	19,431	11,236	58%	42%	34	広島県	27,609	18,636	67%	33%
11	愛媛県	13,849	8,011	58%	42%	35	京都府	23,219	15,818	68%	32%
12	徳島県	7,472	4,337	58%	42%		全国	1,187,064	811,622	68%	32%
13	岐阜県	20,187	11,730	58%	42%	36	兵庫県	51,947	35,581	68%	32%
14	奈良県	13,337	7,751	58%	42%	37	大阪府	86,076	59,780	69%	31%
15	茨城県	28,234	16,502	58%	42%	38	鹿児島県	16,649	11,618	70%	30%
16	高知県	6,939	4,090	59%	41%	39	岡山県	18,622	13,107	70%	30%
17	長野県	21,187	12,514	59%	41%	40	千葉県	54,388	38,426	71%	29%
18	長崎県	14,780	8,862	60%	40%	41	熊本県	17,895	12,670	71%	29%
19	山口県	13,240	7,978	60%	40%	42	神奈川県	80,692	58,836	73%	27%
20	富山県	10,049	6,076	60%	40%	43	愛知県	71,899	53,918	75%	25%
21	静岡県	35,345	21,571	61%	39%	44	滋賀県	13,320	10,130	76%	24%
22	栃木県	18,662	11,475	61%	39%	45	福岡県	46,849	37,540	80%	20%
23	宮城県	22,267	13,761	62%	38%	46	沖縄県	16,751	14,535	87%	13%
24	三重県	17,500	10,980	63%	37%	47	東京都	96823	95,404	99%	1%

東京一極集中開始
（96年女性から開始）
前年の1995年からの
26年間で東京都は
出生数1%減にすぎ
ない非少子化エリア
へ

「わがエリアより
低出生率だから少
子化してるはず」
は大きな誤解です

東京一極集中の主因は「20代前半未婚女性の就職移住」

2022年 東京都に男性の**1.6倍**の女性が社会増。22歳（大卒就職）の女性増加が圧倒的1位

2022年東京都転入超過数 男女×各歳ランキング（人）

	性別	年齢	転入超過数	寄与率		性別	年齢	転入超過数	寄与率
1	女性	22歳	12,803	34%	18	女性	27歳	1,704	4%
2	男性	22歳	10,619	28%	19	男性	19歳	1,693	4%
3	女性	18歳	5,368	14%	20	女性	19歳	1,543	4%
4	男性	24歳	5,344	14%	21	男性	28歳	1,035	3%
5	女性	20歳	5,308	14%	22	女性	28歳	854	2%
6	男性	23歳	5,294	14%	23	男性	29歳	516	1%
7	女性	23歳	5,177	14%	24	女性	29歳	236	1%
8	男性	18歳	4,770	13%	25	女性	15歳	21	
9	男性	25歳	4,220	11%	26	女性	12歳	10	
10	女性	24歳	3,878	10%	27	女性	17歳	8	
11	男性	20歳	3,625	10%	28	男性	17歳	6	
12	女性	25歳	3,400	9%	29	男性	15歳	4	
13	女性	21歳	2,748	7%	30	男性	14歳	2	
14	女性	26歳	2,653	7%	31	男性	16歳		
15	男性	26歳	2,580	7%	32	男性	13歳		
16	男性	21歳	2,357	6%	33	女性	11歳		
17	男性	27歳	2,037	5%	34	女性	16歳		

全国から未来（ほぼ10年後）の母親候補が東京都に集結
 = 東京都の若年未婚率が横滑り人流で上がり出生率のみせかけの低さが発生

2022年東京都転入超過数 男女比
 女性61% 男性39%





高知県の93%を占める「中山間地域」の社会減 データで読み解く「真実の姿」

少子化が叫ばれて長年、いまだにエビデンスの理解が進まないゆえに沈む中山間部

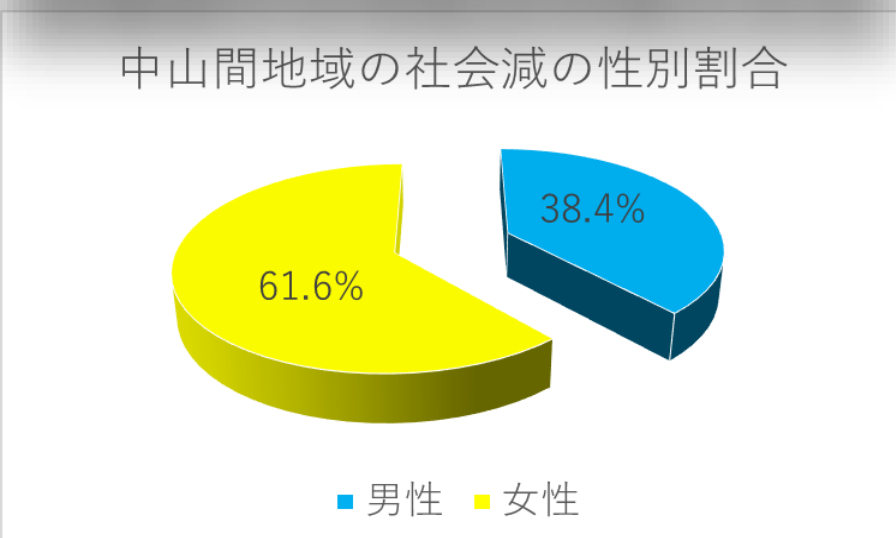
2014～2021年8年間 中山間地域から男性の**1.6倍**の女性が移動により消失 – 20歳代前半女性の減少が圧倒的

性別	5歳階級	高知市以外	総純減（男女計）への寄与率	性別	5歳階級	高知市以外	総純減（男女計）への寄与率
男性	総数	-4,184	38%	女性	総数	-6,726	62%
男性	0歳～4歳	518	-5%	女性	0歳～4歳	564	-5%
男性	5歳～9歳	36	0%	女性	5歳～9歳	-30	0%
男性	10歳～14歳	58	-1%	女性	10歳～14歳	-123	1%
男性	15歳～19歳	-2,262	21%	女性	15歳～19歳	-1,732	16%
男性	20歳～24歳	-3,156	29%	女性	20歳～24歳	-4,246	39%
男性	25歳～29歳	-550	5%	女性	25歳～29歳	-422	4%
男性	30歳～34歳	196	-2%	女性	30歳～34歳	114	-1%
男性	35歳～39歳	54	0%	女性	35歳～39歳	-8	0%
男性	40歳～44歳	3	0%	女性	40歳～44歳	-188	2%
男性	45歳～49歳	109	-1%	女性	45歳～49歳	-204	2%
男性	50歳～54歳	158	-1%	女性	50歳～54歳	29	0%
男性	55歳～59歳	147	-1%	女性	55歳～59歳	156	-1%
男性	60歳～64歳	390	-4%	女性	60歳～64歳	154	-1%
男性	65歳～69歳	283	-3%	女性	65歳～69歳	95	-1%
男性	70歳～74歳	174	-2%	女性	70歳～74歳	19	0%
男性	75歳～79歳	-11	0%	女性	75歳～79歳	-94	1%
男性	80歳～84歳	-87	1%	女性	80歳～84歳	-234	2%
男性	85歳～89歳	-156	1%	女性	85歳～89歳	-302	3%
男性	90歳以上	-84	1%	女性	90歳以上	-271	2%

データからは
中山間地域の地方創生は
6割以上が女性減対策

そして

全純減の**4割は20代前半の就職期の女性転出対策**となる



【中山間地域における社会減の重要なポイント】

2014～2021年8年間

男性：20代前半転出超過／10代後半転出超過 1.4倍
女性：20代前半転出超過／10代後半転出超過 2.5倍

- 女性の転出超過は男性に比べて、中山間地域が大卒女性の就職先として選ばれないことにある
- 女性の就職期における県外流出問題は「10年後の高知の母親」を大量に失うことを意味する
- 雇用問題が実は中山間地域の少子化を加速させ、いくら地元で既婚者支援をしても焼け石に水状態となっている

若年女性の雇用流出により、34市町村間の出生率と出生増減は無相関

2014～2021年

34市町村の平均合計特殊出生率と出生増減の関係性

縦軸：2021年/2014年出生増減 横軸：平均合計特殊出生率

相関係数 -0.16
市町村の合計特殊出生率と出生増減に相関関係はない
※北川村、大川村除き -0.14 (同上)

未婚女性の流出は地元の既婚割合を上げるため、それだけで女性1人当たり指標にすぎない出生率は上昇。一方、未婚女性が流入するエリアはミラーで未婚率が上がるために出生率は下落。若い女性人口の流出が発生している中山間地域では、すでに合計特殊出生率の高低比較は意味をなさない状態へ

高知市と中山間地域の出生に関する計量分析結果

	高知市			中山間地域		
	出生	婚姻	出生/婚姻	出生	婚姻	出生/婚姻
2014	1698	2699	0.63	1418	2316	0.61
2015	1619	2682	0.60	1438	2370	0.61
2016	1575	2620	0.60	1341	2159	0.62
2017	1551	2619	0.59	1318	2218	0.59
2018	1520	2405	0.63	1139	2154	0.53
2019	1416	2256	0.63	1214	2014	0.60
2020	1344	2163	0.62	1096	1919	0.57
2021	1268	2199	0.58	1064	1891	0.56
2021/2014 減少水準	75%	81%	92%	75%	82%	92%
出生との 相関係数	-	0.94	31%	-	0.91	77%
係数判定	-	強相関	弱相関	-	強相関	強相関

① 高知市も中山間地域も 8 年間でマクロで見た「夫婦がもつ子どもの数」は 9 割水準を維持

② 出生数はともに 75% 水準の 3/4 へ

③ 婚姻数も双方 8 割に減少

双方、婚姻減が出生減に極めて強い正の相関を持つ

出生減は
高知市は婚姻減のみ 1 原因
中山間地域は婚姻減 > 夫婦の
子どもの数の強さで 2 原因

【中山間地域における出生減の重要なポイント】 2014～2021年8年間

高知市も中山間地域も75%水準への出生減（出生減速度に優劣なし）

高知市も中山間地域も「夫婦がもつ子どもの数は」9割超（92%）水準（子育て支援成果に優劣なし）

高知市も中山間地域も婚姻数は8割水準に減少で出生減との相関係数0.9超と強い相関をもつ＝**婚姻減が出生減の主因**

高知市は婚姻減が少子化の主因（高知全体で女性流出が少子化の主因のため当然の結果 ※スライド9参照）

中山間地域は女性流出による婚姻減と夫婦がもつ子どもの数の減少のダブルパンチで出生減（しかし婚姻減の方が影響大）

【結論】

地元から去り行く女性の存在を捨象して
エリアに残った女性に優しくしよう（子育て支援、妊活支援、既存夫
婦への育児期だけの働き方改革）といった政策は

「就職時に去らずにエリアに残ってくれた人口」前提であるため
就職期の若者、特に女性減が止まらない高知県の抜本的な
地方創生、地域少子化対策とはならない

雇用改革で女性が就職期に県外に出ていかない、もしくは県外から
も選ばれるエリアを目指すことが統計的に妥当な政策となる



シルバー民主主義社会のリスクを表す名言

最も強い者が生き残るのではなく、

最も賢い者が生き延びるわけでもない。

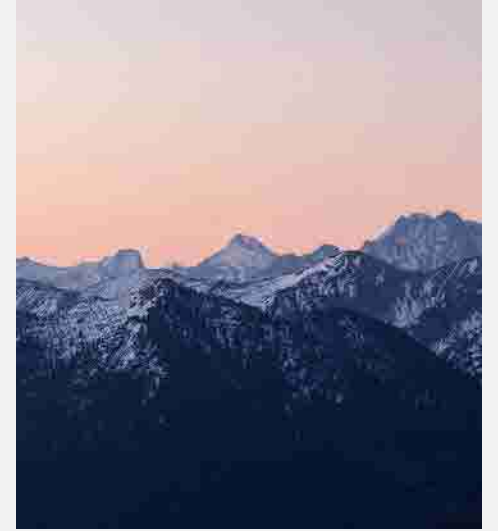
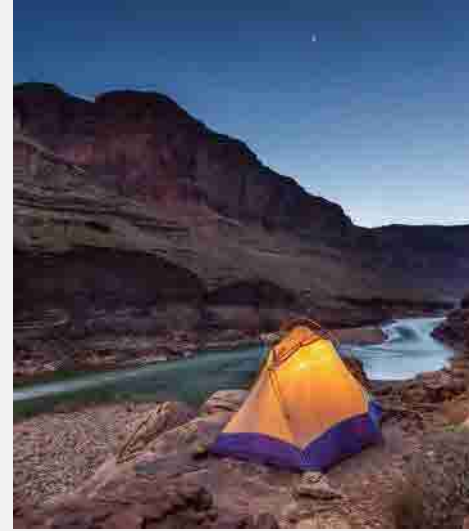
唯一生き残るのは、変化できる者である。

– Charles Robert Darwin –

シルバー民主主義社会のリスクを表す名言

狂気とは即ち、
同じことを繰り返し行い、
違う結果を期待することである

(The definition of insanity is
doing the same thing over and over
and expecting different results)





ご清聴ありがとうございました